

現在の景気：県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、物価高による節約志向の影響もみられるものの、観光や飲食などのサービス業を中心に回復が続いている。製造業の生産は増加傾向にある。建設需要は、交通インフラ整備などの公共工事請負額の増加を背景に底堅く推移しているが、住宅をはじめとする民間部門では、建設コスト上昇や人手不足の影響から動きの鈍い状態が続いている。

3 か月程度の見通し：非製造業は、物価高や人手不足の影響を受けつつもサービス業を中心に回復の動きが続き、製造業は、生産の増加傾向が続くとみられる。政府の経済対策の効果が期待される一方で、地政学リスクを含めて先行きの不確実性が高い状態が続いている。

個人消費：①物価高による節約志向もみられるものの、底堅さを維持している。②1月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比4.1%増と4か月連続で前年を上回った。冬物衣料の好調が続いている他、株価や金相場の上昇を受けて高級品の動きも活発だった。2月は、バレンタインなどの季節イベントが好調だった模様。1月の自動車登録台数は、前年同月比5.4%減と2か月ぶりに前年を下回った。一般乗用車（同5.4%減）、軽乗用車（同5.3%減）がともに減少した。

住宅建築：①横ばい圏内。②1月の新設住宅着工戸数（後方3か月移動平均）は前年同月比0.1%減少し、10か月連続で前年を下回った。持家（同1.8%増）、分譲（同3.4%増）は増加したものの、貸家・給与住宅（同5.3%減）が減少した。

設備投資：①振れがあるものの、高水準とみられる。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、1月の工事床面積（年度累計）は前年同期比51.5%減、工事費予定額は同30.6%減となった。ひまわりベンチャー育成基金（調査研究部門：千葉経済センター）によるアンケート調査*では、企業の投資マインドを示す増減企業割合が、25年度は「横ばい」と回答する先が5割強となる中で、「減少」との回答が「増加」をわずかに上回った。

公共工事：①増加。②1月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比31.9%増加した。国（同8.9%減）は減少したが、独立行政法人等（同67.2%増）、市町村（同43.8%増）、県（同6.7%増）で増加した。

輸出：①増加。②1月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比32.6%増と27か月連続で前年を上回った。成田空港は非鉄金属（同132.6%増）、IC（同45.8%増）などが増加し、同33.4%増と26か月連続で前年を上回った。千葉港は、石油製品（同53.5%増）、コンデンサー（同39.4%増）などが増加し、同27.7%増と5か月連続で前年を上回った。木更津港は、自動車（同75.1%増）などが増加し、同9.5%増と4か月連続で前年を上回った。

生産活動：①増加傾向。②12月の県鉱工業生産指数（季調値、2020年=100.0）は、97.8（前月比0.4%上昇）と2か月ぶりに上昇した。石油・石炭製品工業（同10.2%低下）、食料品工業（同6.9%低下）などは低下したが、化学工業（同1.1%上昇）、金属製品工業（同0.8%上昇）などが上昇した。

観光：①底堅い。②県内の観光・宿泊施設では、好調な入込が続いている。県内では、成田山新勝寺の節分会（成田市、2/3）や「かつうらビッグひな祭り」（勝浦市、2/21～3/3）などの季節行事が開催され、賑わいを見せた。市川市動植物園では、SNSなどを通じて、人工保育ニホンザルの「パンチ」に注目が集まり、3連休の中日には1日で6千人以上が同園を訪れた（市川市、2/22）。

雇用情勢：①人手不足感が強い状態が続いている。②1月の有効求人倍率（季調値）は、前月同水準の0.98倍となった。有効求人数（同0.7%減）は減少し、有効求職者数（同0.2%増）は増加した。ひまわりベンチャー育成基金のアンケート調査*における雇用実績BSIは、大幅な「不足」超が続いている。

【トピックス】

- 国土交通省千葉国道事務所は、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の「大栄JCT-多古IC」間の開通時期を26年の秋とする見通しを発表した。圏央道の県内全線開通の時期については、引き続き26年度中に開通となる見通しを示している（6日）。
- JR東日本は、利用者の減少が続く久留里線の「久留里-上総亀山」の区間を27年4月から路線バスなどの代替交通手段へ移行する方針を発表した（9日）。
- 銚子市は、2050年のカーボンニュートラルの達成に向けて30年度までに先行的な取り組みを行う「脱炭素先行地域」に選定された（千葉市、匝瑳市、市川市に続き県内4例目）。市の基幹産業である水産業での再エネ活用に向けて、大型陸上風力発電設備の整備などが進められる（13日）。
- 2月の県議会において、成田国際空港に近接する芝山町の岩山地区で、新たに産業用地を整備する方針が示された。航空機の部品メーカーや保守・点検事業者などの航空関連産業の集積を見込んでいる（17日）。

* 調査実施時期：25年12月～26年1月。有効回答数160社。